



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.35 (2017.2.1)

第16回シンポジウムのご案内

バカモノ・ヨソモノとしての「若い世代」の まちづくり観を読み解く

～いまさらやけど...「<まちづくり>に関わる」ってどういうこと?～

開催日時 : 2017年3月5日(日) 13時00分～16時30分

開催場所 : 立命館大学茨木キャンパス

立命館いばらきフューチャープラザB棟・3F コロキウム
(大阪府茨木市岩倉町2-150)

最寄り駅 : JR京都線茨木駅下車徒歩約5分

参加費 : 学会員 500円、一般 1000円

参加申込 : 「こくちーず」のイベントページにて (※2月28日締切)

<http://kokucheese.com/event/index/446082/>

まちづくりの現場では、若い担い手が不足しがちであると言われています。まちづくりの現場に若い力を取り入れていくことは、コミュニティ政策においても長らく課題でしたが、上首尾に解決できたという話はなかなか耳にできていません。

しかし近年、どういうわけか、各地のまちづくりの現場で、まちづくり活動を生業にする若い担い手が散見されるようになってきました。

一体若者たちの間で、まちの現場で、何が起こっているのでしょうか？彼らは一体どんな動機と経緯で、どのような形でまちづくりに関わり、そしてこれから何を目指していくのでしょうか？その背景を知ることは、今後のまちづくり、ひいてはコミュニティ政策を考えていく上で、大いに参考になることでしょう。

今回は、主に京都をフィールドにまちづくり活動を担う20代から30代の若いまちづくりの担い手をパネラーに招き、対話する場を設けました。是非ご参加くださいませ。

(1) 企画趣旨説明

谷 亮治 (コミュニティ政策学会理事・京都市まちづくりアドバイザー)

(2) 事例報告

1. 西馬晋也氏 (株式会社応用芸術研究所取締役)
2. 東 信史氏 (有限責任事業組合まちとしごと総合研究所)
3. 滋野正道氏 (株式会社基地計画代表取締役)

(3) パネルディスカッション

コーディネーター 乾 亨 (コミュニティ政策学会副会長・立命館大学教授)

コミュニティ政策学会 第15回大会報告

コミュニティ研究のフロンティア

ー市民社会と国際比較研究の視点からー

会 期：2016年7月2日（土）・3日（日） 会 場：江戸川大学（千葉県流山市駒木）
主 催：コミュニティ政策学会 共 催：江戸川大学 後 援：流山市、柏市

コミュニティ政策学会は設立以来、コミュニティ政策を主に国内問題として研究してきたが、今大会では、諸外国の地域社会レベルでの取組み、コミュニティ政策に関する情報交換と議論を行うことを目的とし、都市コモンズ論、英・米の地域コミュニティに基礎を置いた社会開発、東南アジアの住民主体の社会開発などの事例を参考に、国際的視点からコミュニティ政策の理論的検討を行った。また国内については、自治組織の法人化、アセスメント、行政参画、防災・防犯、子供参加などが分科会において議論された。

全体シンポジウムでは、「コミュニティ・ベイスト・アプローチ」という視点から報告された3人のパネリストの、アメリカ、イギリス、インドネシアの事例を受け、世界各地で生まれつつある、コミュニティ・ベイスト（居住者主体の）、属地主義の地域改善の動きを議論することができた。コメンテーターの玉野理事からは、今日の諸外国の例は、日本の現状と離れたものではないし、そこでの課題を吸収していくことが必要なのではないかという問題提起がなされた。

●大会第1日目 シンポジウム「コミュニティ・ベイスト・アプローチ（居住者主体の地域改善方法）の国際的展開」

- ・コーディネーター：大内田鶴子（江戸川大学教授）
- ・コメンテーター：玉野和志（首都大学東京教授）
- ・パネリスト：① 仁科伸子（熊本学園大学准教授）
「シカゴのコミュニティ・ベイスト・オーガニゼーションの実態と考察」
- ② 清水洋行（千葉大学教授）
「イギリスにおけるローカル・ガバナンスの変容とコミュニティ」
- ③ 細淵倫子（首都大学東京博士課程）
「インドネシアにおける都市開発における都市コミュニティの変容と現状ー2012年以降のジャカルタ カンポンー」

●大会第2日目 分科会

- (1) 「アメリカと日本における都市コモンズ／地域コモンズの展開ーコミュニティ政策からみた都市コモンズー」
- (2) 「少子高齢社会におけるコミュニティアセスメント」
- (3) 「地域安全活動におけるコミュニティとNPO団体との連携協力」
- (4) 「自由論題A」 (5) 「自由論題B」 (6) 「小規模多機能自治推進」
- (7) 「開発主体としてのアジア地域における既存コミュニティからの挑戦」
- (8) 「コミュニティを民主化するミニ・パブリックス（無作為抽出型市民参加）の可能性」
- (9) 子ども参画のまちづくりを考える (10) 自由論題C (11) 自由論題D

●エクスカージョン：「コミュニティの担い手づくりとライフスタイルの構築：みどりのまちづくり現地視察」

（文責：伊藤雅春）

山崎仁朗会員追悼文集

大変残念なことに、岐阜大学の山崎仁朗会員(理事、編集委員長)が今年に入って急逝されました。ここに謹んでご報告します。中田實前会長をはじめ、会員の方々から追悼の言葉が寄せられています。

山崎仁朗さんを送る

中田 實(学会前会長・理事・顧問、名古屋大学名誉教授)

コミュニティ政策学会創立時以来の会員で、第4期(2008年7月)以後、理事・編集委員長を務めてこられた山崎仁朗さんが、2017年1月8日、急逝されました。51歳でした。

山崎さんは私の名大での最後の時期の学生で、同大学で助手をされ、私の定年退職と同じ1997年4月に、岐阜大学に移りました。その後「地域自治区研究会」の責任者として、いつも綿密な準備の上に自由な議論の中心となってくれていました。

2015年の11月に体調を崩し、16年4月に「一応」退院され、6月には「少しずつ職場復帰を始めています」と知らせてくれていました。7月の本学会第15回大会(江戸川大学)には、痩せ気味ながら、いつもと変わらぬ姿を見せてくれました。その後、再発し、抗がん剤治療や放射線治療も効きづらくて、顔面の痛みを抱えながらも、「職場には11月から復帰することを目指しています」との最後のメールがあったのが9月20日でした。

1月11日に、無宗派の送る会が開かれ、棺を真中にして、みんなで語りかけて送りました。コミュニティ政策については、異論もある中で、実証性と国際比較の視点を貫き、いつも精力的に取り組む姿は頼もしい限りでした。あまりに早いお別れでしたが、ご冥福をお祈りするばかりです。

山崎仁朗会員の死を悼む

名和田是彦(学会会長、法政大学教授)

山崎さんとは実は古い付き合いでした。1994年でしたか、私のドイツ留学中に連絡してこられ、ドイツの地域社会をフィールド調査したいと相談してこられました。それまでは全然存じ上げませんでした。その頃私は、山崎さんと同様、単に文献だけではなく自分の五感でドイツを調査して何かをつかみ出したかと思いつつも、語学力の限界から、思うようにいかず、苦闘しているところでした。それは、欧米の「進んだ」科学を文字情報を中心に輸入していた日本の学問スタイルから脱皮する試みのつもりでしたから、山崎さんのような若く能力のある人が、私が気持ちだけ先走って達成できないことを、はるかに前進させてくれるようになると、頼もしく思ったものでした。

帰国後実際にお目にかかりましたし、しばらくしてから都市内分権研究会で一緒するようになり、またコミュニティ政策学会でも編集委員長という重要な役職を務めていただきました。

山崎さんは、ドイツの「市民団体(Burgerverein)」を日本の町内会に類似した組織と見て、力を入れて調査され、先駆的な論文をいくつか書かれています。私は、「市民団体」の過大評価ではないかとの疑問を持っていました。しかし山崎さんは調査をし事実の積み重ねで地道に論拠を積み上げていかれました。

この問題について、理事会でしか会わないような忙しい日常ではなく、時間をとって再度議論してみたいとずっと思っていました。

この願望はもう永遠に叶わないものになってしまいました。

山崎先生が残してくれたもの

羽貝正美(学会監事、東京経済大学教授)

永訣の知らせが今も信じられない。術後の苦しさを抱えながら、それでも、研究と授業の本格的再開に向けて一歩ずつ歩まれていると感じていたからである。昨年11月はじめには、東京経済大学で開催された国際シンポジウムにも顔を見せてくれた。まだまだしんどいなで、満身創痍の体をだまされ来てくださったのであろう。無理をさせてしまったという気持ちが残る。唯一の救いは、旧知の、いわば研究の同志でもある上越市の佐藤忠治さんと会場で再会し、笑顔で嬉しそうに話す姿を見せてくれたことである。彼にはもう一人、どうしても再会したい人がいた。小生としても会わせたい人だった。ドイツのコルンラーデ市長、リンデマンさんである。コルンラーデは山崎先生の調査研究対象のひとつであり、同市における私たちの事前調査もシンポジウムへのリンデマンさん招聘の実現も、ひとえに山崎先生が築いてこられた人と人との信頼関係による。12月には、前向きに進んで行きたい旨の手紙をご家族の写真とともにリンデマンさんに送られていた。ドイツ語通訳を務めた方にも、感謝の言葉とともにシンポに参加できてよかったとのメールが届いている。

信念をもって、謙虚に、誠実に教育・研究に向かい、何よりも人を大切にする方だった。

彼が残してくれたものを深く胸に刻みたい。心からの感謝の気持ちとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。

山崎仁朗さんへの追悼

宗野隆俊(学会理事、滋賀大学教授)

山崎さん、はじめてお会いしたのは2002年、名和田是彦先生が主宰する都市内分権研究会で報告をされたときでした。8月の琵琶湖畔に、ポロシャツに短パン、サンダルといういでたちで現れ、ドイツ留学時代の研究成果を熱っぽく語ってくれました。まちの居酒屋で定期的におこなわれる住民集会の様子がじつに生き生きと再現され、私は、そこに市民自治の一つのかたちを見たように思います。

その後、上越市の地域自治区調査をともに行うことになり、いくどもかの地を訪れました。上越研究の輪は広がり、「地域自治の最前線」で制度を内実あるものにせんとする人びとの奮闘とその意義を、多くのなかまと一冊の書物にまとめるに至りました。上越といえば、市が設置した「地域協議会検証会議」で1年半にわたって交わした議論も、私には忘れがたいものです。

この1月から、私は編集委員長代理をつとめています。委員会で投稿論文に目をとおり、他の会員にも査読をお願いして、学会誌『コミュニティ政策』への掲載の可否を判断する。こうした仕事をしてみて、長く編集委員長の重責を果たされた山崎さんのご苦勞の一端に触れた気がします。『コミュニティ政策』は、会員が研究や実践を発表する「器」であると同時に、学会の外に広がる世界に向けてコミュニティ政策の意義を伝えるメディアでもあります。会員のために、また会員でなくとも何らかのかたちでコミュニティに関わって生きる人たちのために、大いに意味のある役割を果たすことができるはずです。

いや、少し気負いすぎたでしょうか。生前の山崎さんであれば、「そんなに肩に力を入れなくてもいいよ、楽しんで取りくめばいいよ」と言ってくれたでしょうね。あなたは、他者にはそのような配慮をしながら、自身では楽をせず、矢面に立って生き抜いた人でした。

そして山崎さん、あなたは、私に多くのなかまをのこしてくれました。研究をつうじて、私を多くの人たちに引き合わせてくれました。研究者だけではなく、文字どおり地域社会で苦悩し奮闘する人たちからも、あなたは深い信頼をえていました。私は、あなたをとおして、そうした人たちの生き方の一端を垣間見ることができたのです。その一つ一つの縁を、これからも大切にしていきたい。それは、まことに容易ならざることですが。

山崎さん、あなたの生涯は、この長寿化の時代にあつてあまりに突然に閉じられました。しかし、その生涯のうちに、あなたは多くの人たちに確かなものを遺しました。それはあなたの研究であり、あなたが地域社会に生きる人びとのなかに見出し、当の人びとにその意義を知ってもらおうと努めた「自治のこころ」です。この遺産は、これからも心ある人たちに受け継がれていくはず。そして私も、あなたの遺したものを絶やさず伝えてゆきたいと思うのです。

コミュニティ政策学会 第30回理事会議事録

日時：2016年7月2日(土) 9時30分～12時00分

場所：江戸川大学 B棟 602教室

出席者：名和田是彦、中川幾郎、林泰義、鯉坂学、安藤周治、碓山洋、乾亨、岩波豊明、大内田鶴子、大洞和彦、直田春夫、鈴木誠、田中逸郎、田中義岳、玉野和志、辻上浩司、鳥越皓之、中田實、

中西晴史、林香織、前山総一郎、宗野隆俊、森裕亮、山崎仁朗、石井大一郎

オブザーバー：石田芳弘、山本素世

議長：名和田是彦 事務局：伊藤雅春

【審議事項】

1. 第15回総会への提案事項の承認

1) 2015年度事業報告と2016年度事業計画案

【研究企画委員会報告】

- ・ 3つの研究プロジェクトについての報告された。
 - a) 祭りプロジェクト（2015年度で終了予定）
 - b) コハウジングプロジェクト（2015年度で終了予定）
 - c) 地域自治区プロジェクト（2014年秋から2018年秋まで）
- ・ 石田新理事より祭りプロジェクトについて、9月に至学館大学が主催し愛知県の共催を得てシンポジウム「祭りとコミュニティ」を開催し、その成果を受けて関誌コミュニティ政策に投稿したいとの提案がなされた。
- ・ メルマガについて現在の発行数は235件であり、アドレス登録の要請が課題との報告があった。

【編集委員会報告】

- ・ 機関誌14号の発刊報告と次回の機関誌の特集について、大会分科会①のテーマともなっている「コモンズ論」を特集テーマとすることが報告された。

【国際交流委員会報告】

- ・ ①コミュニティ政策学会第15回大会分科会報告、②2016年度USA参加報告（大内、前山が参加）、③メンフィス市役所表敬訪問報告があった。その他として海外学術調査費（科研費）による2018年度国際シンポジウムの開催が提案された。

【震災特別委員会報告】

- ・ 2017年度の大会において、阪神淡路大震災以降22年を念頭に置いた分科会の検討が提案された。

【叢書刊行委員会】

- ・ コミュニティ政策叢書は一定のルールができつつあることと、ブックレットについても現在4冊の企画が進んでいることが報告された。

【その他】

- ・ 林香織理事より、学会のホームページについてのトラブルの報告と今後は「さくら」という会社のレンタルサーバーを借りることが報告された。
- ・ 山崎理事から、シンポジウムテーマと機関誌特集について、常任委員会がシンポジウムの提案を

し、編集委員会が特集として取り上げるのが好ましい流れであることを確認したいとの発言があった。

- ・ 名和田会長からは、常任理事会で検討された中長期的な検討内容をまずは理事会に対して報告する流れを定着させたいとの考えが述べられた。

2) 研究支部制度の創設について

- ・ 名和田会長から、研究支部制度の創設について提案がなされた。
- ・ 中田理事から、学会設立当初の趣旨を踏まえて、現場の行政職員が柔軟にネットワークに参加してもらうためにも今回の提案は良いと思うとの発言があった。
- ・ 辻上理事から、小規模多機能自治組織推進ネットワークとしても実践の交流だけではなく、理論的な面からも連携していきたいとの発言があった。
- ・ 運営体制について、名和田会長から情報の経由点として研究企画委員会を捉え、そこから常任理事会、理事会に報告してもらうことを考えたいとの発言がなされた。
- ・ 玉野理事から、研究支部制度の創設に関連して、研究企画委員会の役割について問題提起があり、今後常任理事会の開催数を増やすとともに役割を強化し、理事会との連携について更に検討していくことが確認された。
- ・ 名和田会長から、走り出してから調整していくという考え方で、支部設置者の気持ちを大事にしながら運用することを前提に、研究グループ（会員3名以上）、研究支部（会員5名以上）と修正して今総会に提案したい旨発言があり承認された。
- ・ その他、下記について検討及び確認事項があった。
 - 1) 支部については総会承認案件とする件、
 - 2) 研究グループと研究支部の違いについて整理する件、
 - 3) 研究支部の中に別の研究グループの存在を認める件、
 - 4) 名称を研究支部とするか学会支部とするかについて、
 - 5) 当面は、研究支部制度については規約に明記しない件

3) 2015年度事業報告と2016年度予算案の承認

- ・ 研究プロジェクトの予算の執行について以下の点

が確認された。

1) 研究プロジェクトの立ち上げについては総会で確認する、2) 活動報告は、理事会・機関誌等で行う、3) 金額については毎年上限5万円を上限とし自主申告する、4) 請求は研究企画委員会を通して事務局に行い事務局より指定の振込口座に振り込む、5) 一昨年、昨年の支給されなかった分についても今年度支給する。

4) 2017 年度大会の日程および会場

・ 次回大会について田中逸郎理事より報告がなされた。日程：7月1日・2日、場所：千里ニュータウン中央地区、共催：豊中市、後援：大阪大学・関西学院大学（予定）、テーマ：「都市とコミュニティの再生」、シンポジウム：「自治体コミュニティ政策のこれから、エクスカージョン：「千里ニュータウンの今・昔」、実行委員会：秋に第2回を開催予定、現地事務局：豊中コミュニティ政策課

5) 学会規約の改正について

・ 事務局より、団体会員の内容について今回改正で詳細に規定した旨の報告がなされた。

6) 第Ⅷ期役員体制について

・ 次期役員体制について報告があり、総会に提案することが承認された。

7) その他

・ 事務局より今年度から法政大学近くの郵便局で口座開設する予定であることが報告された。

2. その他について

1) 常任理事会からの報告事項

・ 乾理事より、次回のシンポジウムについては30代の若い会員の新しいまちづくりに対する関心や活動に焦点を当て、関西の若手を中心に企画することが報告された。

2) 国および自治体におけるコミュニティ政策をめぐる状況について

・ 安藤理事から問題提起された地域運営と地域経営という言葉を巡って、名和田会長から総務省が地域運営とっている内容が、殆ど地域経営のことになっていて地域自治組織の議論とズレがあるという認識が示された。これに関連して、玉野理事からは諸外国のコミュニティ政策が、仕事づくりや地域産業の育成が中心になっている点が日本との比較としても面白いとの発言があった。

以上

(文責：事務局担当理事 伊藤 雅春)

コミュニティ政策学会 第31回理事会議事録

日時：2016年12月25日（日）15時00分～18時00分

場所：法政大学大学院棟2階201教室

出席者：名和田是彦、乾亨、鱒坂学、荒木千晴、石田芳弘、大内田鶴子、佐藤克廣、杉崎和久、直田春夫、田中逸郎、玉野和志、辻上浩司、中田實、中西晴史、淵元初姫、前山総一郎、宗野隆俊、山本素世、石井大一郎

議長：名和田是彦 事務局：伊藤雅春

【審議事項】

0. 前回理事会の議事録確認・理事自己紹介（新理事体制となって初めての理事会のため）

1. 今年度シンポジウムの準備状況について

・ 谷理事よりシンポジウム企画案の説明。

2. 第16回豊中大会の準備状況について

・ 田中逸郎理事より「第16回豊中大会」企画案説明。

⇒「千里・泉北ニュータウンにおけるコミュニティ」分科会への室田理事の参加について検討することとした。

3. 第17回大会の開催場所について

・ 前山理事より福山市立大学における開催提案があった。

⇒2018年7月7日（土）・8日（日）の日程とすることとした。

⇒福山市の方に豊中大会への参加を要請する事を確認した。

4. 第15回大会（江戸川大学）の報告について

・ 大内理事より第15回大会の報告があった。

⇒公募分科会方式については、新しい可能性を開く方式であることがわかったが、今後の大会にどのように活かしていくかは今後の検討とすること

- とした。
5. 学会で扱うべき長期課題についての意見交換
- ・長期課題についてフリーディスカッションを行った。
 - ①総務省が検討している公共組合によるコミュニティの法人化の動向について注視すべき。
 - ②厚労省の地域政策の再編、多職種連携による地域力強化の動きについて報告。
 - ③内閣府の福祉と家庭教育の連携の動向について三重県としても応援戦略を策定中。
 - ④コミュニティに対する過大な期待が高まる中、国の地域政策と自治体レベルのコミュニティに対する対応について再検討すべき。
 - ⑤マンションの管理組合の区分所有法と町内会、コミュニティの問題について取り組むべき。
 - ⑥ニュータウンの空き家問題を始めとするエリアマネジメントに民間企業が参入し始めている問題に関心を持っている。
 - ⑦地域政策が後退し、国家にウェイトが移っている現状にあってコミュニティの民主主義に注目したい。
 - ⑧奈良市の地域協議会の条例が否決されたのはなぜか。コミュニティ政策という視点から地方議会の問題を見ていく必要がある。
 - ⑨コミュニティ政策に対するビジョンを現場の職員に対して提示できるような議論をすべき。
 - ⑩コミュニティの現場は多様だが、その違いを活かしたような政策の可能性を追究すべき。
 - ⑪コミュニティ自身で地域力を自己点検できるような手法を開発できないか。
 - ⑫移住者とコミュニティの関係について研究も増えているので注目していきたい。

- ⑬町内会に対する補助金やコミュニティセンターの整備水準など、ベースとなる全国的な調査を実施してはどうか。
 - ⑭今後、大都市の少子高齢化が引き起こす課題にコミュニティとしてどう対処することができるかについて長期的な課題として議論したい。
 - ・今回の議論を事務局で整理して、さらに議論を深める機会を考えたい。
6. 研究支部の設置状況について
- ・石井監事より関東研究支部の準備状況について報告があった。
 - ⇒支部運営上の検討課題については、関東研究支部を先行して立ち上げる中で提案報告していく。
7. コミュニティ政策叢書について
- ・名和田会長から現状について口頭で報告があった。
 - ⇒ブックレットは現在4冊が準備中。福岡チームは準備を開始したとの報告があった。
 - ⇒次回理事会の前に委員会を開催する予定。
8. その他
- 1) 国際委員会からの報告
- ・大内理事より国際交流委員会の活動報告があった。
 - ⇒2018年度に国際シンポジウムを開催することが提案された。現在科研費調査としてイギリス調査を実施(2016.9)、2017年2月にはアメリカ調査の予定。
- 2) シンポジウム記録の電子出版について
- ・伊藤事務局長よりこれまでのシンポジウムの記録を電子書籍として出版することが提案され承認された。

以上

(文責：事務局担当理事 伊藤 雅春)

会費納入のお願い

会費につきましては、本年度分および過年度分も含めまして、未払いの方は早急にお支払い頂きますようお願いいたします。また、お振込みの際に、名義人が会員ご本人と異なる口座から送金される場合には、「お名前」がわかるようにしていただくか、事務局宛てにご連絡下さい。

コミュニティ政策学会会員動向

(2015年12月20日から2016年12月25日)

<入会>

No.	会員氏名	所属等	推薦人	分類
1	岡田 昭人	住まい・まちづくりデザインワークス	伊藤 雅春	一般

2	浅野 幸子	早稲田大学地域社会と危機管理研究所	大内 田鶴子	一般
3	岡田 高明	帝塚山大学大学院	中川 幾郎	学生
4	小澤 一貴	法政大学大学院公共政策研究科	名和田 是彦	一般
5	永橋 爲介	立命館大学産業社会学部	乾 亨	一般
6	岡本 美乃	京都女子大学現代社会学部	谷 亮二	学生
7	加藤 ゆう子	京都市	谷 亮二	一般
8	橋本 梨佳	京都女子大学大学院現代社会研究科	谷 亮二	学生
9	岩佐 恭子	豊中市	田中 逸郎	一般
10	吉田 正孝	龍谷大学社会学部	笠井 賢紀	一般
11	山口 太一	豊中市	田中 逸郎	一般
12	廣田 信子	マンションコミュニティ研究会	大内 田鶴子	一般
13	奥田 恒	京都大学大学院人間・環境学研究科	杉谷 和哉	学生
14	山路 進	江戸川大学こどもコミュニケーション学部	大内 田鶴子	一般
15	役重 眞喜子	岩手大学大学院連合農学研究科	山崎 仁朗	一般
16	東根 ちよ	鳥取大学地域学部	竹川 俊夫	一般
17	篠藤 明德	別府大学文学部	伊藤 雅春	一般
18	嶋田 暁文	九州大学大学院法学研究院	名和田是彦／森裕亮	個人

<退会>

No.	会員氏名	所属等	分類
1	渡辺 孝司	九州大学工学研究院	一般
2	小林 正		一般
3	西山 恵美	元愛知学泉大学コミュニティ政策学部	一般
4	岡庭 一雄	元阿智村長	団体
5	大橋 松貴	滋賀県立大学大学院人間文化研究科	学生
6	高橋 克明	横浜市	一般
7	小内 透	北海道大学院教育学研究院	一般
8	坂田 成夫	安城学園高等学校	一般
9	葛西 光春	横浜市	一般
10	熊野 實	高松市	一般
11	渡辺 優		一般
12	芦田 英機		一般
13	岡田 洋司		一般
14	明瀬 政治		一般
15	関戸 美恵子		一般
16	細木 博雄		一般
17	芹澤 正恵	千葉大学大学院工学研究科	一般
18	長畑 実	山口大学	一般
19	兵藤 定廣	豊田市	一般

コミュニティ政策学会 顧問名簿

(第Ⅷ期 任期2016総会～2018総会)

No.	職	氏名	所属・職
1	顧問	熊谷 秀樹	長野県下伊那郡阿智村長
2	顧問	篠田 昭	新潟市長
3	顧問	服部 正樹	豊山町長
4	顧問	細江 茂光	岐阜市長

5	顧問	山田 啓二	京都府知事
6	顧問	井岡 勉	同志社大学社会学部名誉教授

コミュニティ政策学会 役員名簿

(第Ⅷ期 任期2016総会～2018総会)

No.	職	氏名	所属・職
1	会長	名和田 是彦	法政大学法学部教授
2	副会長	林 泰義	玉川まちづくりハウス運営委員
3	副会長	中川 幾郎	帝塚山大学名誉教授
4	副会長・研究企画委員長	乾 亨	立命館大学産業社会学部教授
5	理事	鯨坂 学	同志社大学社会学部教授
6	理事(新)	荒木 千晴	公益社団法人日本社会福祉士会企画グループ主査
7	理事	安藤 周治	NPO法人ひろしまね理事長
8	理事	碓山 洋	金沢大学経済学類教授
9	理事(新)	石田 芳弘	至学館大学伊達コミュニケーション研究所所長
10	理事	伊藤 光造	株式会社地域まちづくり研究所所長
11	事務局担当理事	伊藤 雅春	(有)大久手計画工房取締役
12	理事・国際交流委員長	大内 田鶴子	江戸川大学社会学部教授
13	理事・震災関連特別委員長	大洞 和彦	トヨタ自動車株式会社社会貢献推進部
14	理事(新)	小島 公明	兵庫県朝来市総務部長
15	理事(新)	坂倉 杏介	東京都市大学都市生活学部准教授
16	理事	佐藤 克廣	北海学園大学法学部教授
17	理事(新)	杉崎 和久	法政大学法学部政治学科教授
18	理事	直田 春夫	NPO法人NPO政策研究所理事長
19	理事	鈴木 誠	愛知大学地域政策学部教授
20	理事(新)	早田 幸	早稲田大学社会科学総合学術院
21	理事(新)	高村 学人	立命館大学政策科学部教授
22	理事	田中 逸郎	豊中市副市長
23	理事	田中 義岳	元宝塚市まちづくり担当部長
24	理事(新)	谷 亮治	京都市役所まちづくりアドバイザー
25	理事	玉野 和志	首都大学東京人文科学研究科教授
26	理事	辻上 浩司	コミュニティガバナンス研究所所長
27	理事	鳥越 皓之	大手前大学学長
28	理事	中田 實	名古屋大学名誉教授
29	理事	中西 晴史	前日本経済新聞編集委員
30	理事	林 香織	江戸川大学メディアコミュニケーション学部准教授
31	理事(新)	淵元 初姫	法政大学大学院公共政策研究科特任教授
32	理事	前山 総一郎	福山市立大学都市経営学研究科教授
33	理事	宗野 隆俊	滋賀大学経済学部教授
34	理事(新)	室田 昌子	東京都市大学環境学部教授
35	理事	森 裕亮	北九州市立大学法学部准教授
37	理事(新)	山本 素世	公益社団法人 奈良まちづくりセンター(理事)
38	会計監査	羽貝 正美	東京経済大学 現代法学部教授
39	会計監査	石井 大一郎	宇都宮大学地域デザイン科学部 コミュニティデザイン学科准教授

第16回学会大会(豊中)のご案内

都市とコミュニティの再生

～自治体コミュニティ政策のこれから～

開催趣旨(案)

連携と協働によって主体的に地域を運営するための「地域自治の仕組みづくり」は全国各地で様々な取組まれている。豊中大会では、都市型自治体で行われている取組みを中心に切り上げ、現在直面している課題や今後の展望を検証・検討することで、人口減少社会を見据えた都市の未来と地域コミュニティの在り方を考察する機会とする

会 期：平成 29 年（2017 年）7 月 1 日（土）・2 日（日）

会 場：千里ライフサイエンスセンター 5F ライフホール（豊中市新千里東町 1-4-2）

豊中市千里文化センター「コラボ」（豊中市新千里東町 1-2-2）

最寄り駅：北大阪急行（地下鉄御堂筋線直通）・大阪モノレール「千里中央」駅下車

大阪国際空港（伊丹空港）からモノレールで約 15 分/新大阪駅から地下鉄で約 15 分/大阪（梅田）から地下鉄で約 20 分

主 催：コミュニティ政策学会 後 援：大阪大学・関西学院大学（予定）

大会参加費：会 員 1,500 円（1 日・2 日とも）／非会員 2,000 円（1 日・2 日とも）

「自由論題報告部会」報告者募集要項

「自由論題報告部会」では、以下の要領で報告者を募集いたします。会員の皆様がこれまで研究を進めてこられたテーマ、これから本格的な取り組みが期待されるテーマ等につき、報告していただきたいと思っておりますので、どうぞふるってご応募ください。

なお、応募いただけるのは当学会会員に限ります。非会員の方は、応募と同時に入会申し込みをして会員になっていただくようお願いいたします。

- 報告時間：15 分です。報告とは別に、フロアとの質疑応答の時間を設けます。
- 論題の募集：氏名、所属、連絡先、論題、報告要旨（200 字以内）をメールで、下記連絡先に送信してください。応募締切は 2017 年 4 月 7 日（金）です。
- * 論題は 5 月発行（予定）の大会プログラムに掲載します。要旨は分科会グループ分けの参考にさせていただきます（公表はいたしません）。
- 原稿の受付：報告者には、要旨とは別に学会当日に配布する資料集に掲載する原稿（またはレジメ）の提出をお願いいたします。分量は、A4 用紙 3 枚程度とします。メールで、下記連絡先に送信してください。原稿締切は、2017 年 6 月 2 日（金）です。
- * 予め、論題のテーマごとに分科会を別けているため、応募時点での論題・要旨から変更があった場合、発表を認めない場合があります。
- 連絡先：コミュニティ政策学会事務局 E-mail : office@jacp-official.org

コミュニティ政策学会 Newsletter No.35

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

TEL 03-3264-9441 FAX 03-3262-7822

E-mail office@jacp-official.org

URL http://jacp-official.org/

発行日 2017 年 2 月 1 日 編集 事務局 伊藤、杉崎